



閉会日の12月26日には、野志市長及び清水宣郎議長から歳末のあいさつが述べられました。

12月定例会のようす

## 平成26年 第6回定例会

# 70億5519万8千円を 原案可決

平成26年度12月補正予算

平成26年第6回定例会を、12月11日から16日にわたり開催し、12月26日に閉会しました。

12月11日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、17・18・19日には、21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、22日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。その結果、議案24件（今議会受理分）は、

いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定（継続審査分）2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については原案可決、決算については認定、意見書案4件はいずれも原案可決されました。さらに請願9件については、撤回承認1件、不採択1件、継続審査7件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。

## 平成26年第5回臨時会

平成26年第5回臨時会を、11月25日（火）に開催しました。人事院勧告に準じて、一般職の月例給与を平均0.2%、あわせて市議会議員及び特別職・一般職の期末手当の年間支給月数を0.15月分引き上げる条例改正案等9件が承認あるいは原案のとおり可決されました。なお、詳しい内容については、「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。



## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された平成26年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

#### 住民基本台帳事務事業

社会保障・税番号制度において平成27年度に予定されている個人番号の付番及びカード交付等に対応するため、住民記録システムの改修を行います。

#### 障害福祉サービス事業

本年度上半期事業実績等により、当初予算に対し追加補正を行います。

#### 松山市広域都市計画変更調査事業

都市再生特別措置法の一部改正を受け、将来を見据えた質の高いコンパクトなまちづくりを進めていくため、立地適正化計画の策定に向けた基礎調査を行います。

#### 道路橋梁災害復旧事業

平成26年7月の台風8号による豪雨で崩壊した道路の復旧を図ります。

#### がけ崩れ防災対策事業

地域住民の安全・安心を確保するため、急傾斜地でのがけ崩れによる災害を未然に防止する対策を実施します。

#### 地域総合整備資金貸付事業

一般財団法人地域総合整備財団のふるさと融資制度を活用し、地域振興や雇用の促進を図る目的で設備投資する民間事業者に対して、無利子で融資を行います。

※可決された意見書については5面に掲載しています。



# 一般質問



岡田 教人 議員  
(自由民主党議員団)

## 人口減少対策のため、部局を超えて横断的に取り組んでいくのか

**問** 人口減少対策が急務である中、47都道府県のうち21都道府県で人口減少対策に専門的に取り組む組織体制がとられ、子育て支援や移住促進など、部局を超えた取り組みがなされている。本市ではどのような指示系統で横断的に取り組んでいくのか。

**答** 人口減少問題に総合的に取り組むため、本市では全庁的なプロジェクト組織として、市長を本部長とし部長級以上で構成する本部会議や、分野ごとに専門部会を設置するなど、部局横断的な施策を展開するための組織体制について検討を進めており、来年度中にはビジョンを策定していきたいと考えている。



中村 嘉孝 議員  
(フォーラム松山)

## 「幸約」実現の過程を示すために

**問** 市長が幸せ実感に向けた約束として提案された30の「幸約(公約)」の中には、時間がかかるものや克服すべき課題も多くあるように見受けられる。市民の声を反映させるためにも、その実現の過程を示し、絶えずフィードバックを行うことも必要になると考えるが、「幸約」の進行管理を市民へどのように公表・周知していくのか。

**答** 公約の進捗状況については、これまでホームページで公約事業の取り組み方針や毎年度の実績を公表するとともに、広報まつやまで定期的に進捗状況を報告してきた。今後もこれらの取り組みに加え、現地現場での対話の中で、市の

## 今後、事務事業をどう見直していくのか

**問** 高齢化による社会保障費の増大といった歳出の課題に対応し、一般財源を縮減させるためには、事務事業の見直しが必要である。平成26年度事務事業の見直しではより効果的で効率的な継続性の高い仕組みを検討することだったが、検討の結果、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 現在は長年継続実施されている事業や成果が低下している事業などを対象に事務事業評価を実施しているが、今後は、評価に不適な事業を除くすべての事務事業を対象とする予定である。また、事業の廃止や縮小を視野に入れた見直しも取り組み、総合計画や重点的取り組み事業、予算編成と連動する、効果的で効率的な継続性の高い仕組みを構築していきたいと考えている。

## 市民交通傷害保険制度の廃止について

**問** 民間の各種保険や共済制度の充実などにより、交通傷害保険制度は全国的に加入者数が減少し、制度の廃止が行われてきており、本市でも今年度3月末を廃止時期とする議案が今定例会に上程されている。廃止となれば加入者や加入希望者への丁寧な案内や周知が早急に必要になると考えるが、どのように周知していくのか。

**答** 制度廃止に伴う案内を広報紙に掲載するほか、各支所などへポスターを掲示し広く市民へ周知するとともに、現在加入されている方には別途個別にお知らせする。また、希望者には民間の保険をご案内するなど、丁寧な対応に努めていきたいと考えている。



森岡 功 議員  
(松山維新の会)

## 2期目の市政運営を問う

**問** 少子高齢化の進行や都市部への人口流出、さらには社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策など、地方自治体を取り巻く環境はより一層厳しさを増している。こうした厳しい状況の中での市政運営にあたり、1期目の経験や実績を踏まえ、2期目の市政運営をどのように発展させていくのか。

**答** 1期目では、笑顔が生み出す新たな活力や賑わいを改めて実感した4年間であった。そこで2期目では、笑顔の先にある幸せを目標に「健康(健康)」「賑幸(賑幸)」「幸共(公共)」の3つのテーマを設定しており、さまざまなライフステージで笑顔にあふれ幸せを実感できる都市になるよう、引き続き全力で取り組んでいく。



川本 健太 議員  
(自由民主党議員団)

## 個人住宅の節水型トイレ改修に補助金を

**問** 平成18年の東京都水道局の調査によると、一般家庭内の水道水の使用割合が最も高いのはトイレである。しかし節水型トイレの普及率は低く、節水施策を推進するためにも、今後、個人住宅における節水型トイレへの改修に補助金を出す考えはないか。

**答** 節水型トイレへの改修に対する補助制度の創設については、来年度に目標年次を迎える長期的な水需給計画を検証する際、節水目標やそれに向けた具体的な推進方を再構築する中で、補助対象となる節水型機器の見直しを含め、より効果的な節水施策を検討したいと考えている。

## (仮称)松山市教育センターの特色は

**問** 教職員研修の責務がある中核市では、教育センターが教職員研修や教育研究に大きな役割を果たしている。将来を見据えた教育の振興を図る上で、学校教育を支える優れた教職員を育成し、本市ならではの質の高い教育の実現に向けて取り組みを加速させていくべきと考え、整備が本格的に動き始めた(仮称)松山市教育センターにはどのような特色があるのか。

**答** (仮称)松山市教育センターは市の中心部に位置し、小中学校及び大学の教育学区に隣接している。この恵まれた立地条件を生かし、愛媛大学教育学部との連携による質の高い教職員研修の推進、同一敷地内にある小中学校と協力した授業研究や教材の開発、教育センター職員等による迅速で丁寧な学校訪問支援等を計画している。

## 浄化槽設置への補助を見直しては

**問** 本市では高度処理型の合併処理浄化槽に限定し新築補助を実施しているが、今や流通する合併処理浄化槽の95%以上が高度処理型であり、補助金の有無にかかわらず今後も設置されると考えられる。そこで、合併処理浄化槽に比べ水質の汚濁を表すBODの排出量が8倍も高い単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換するための補助に新築補助の予算を充てるなど、転換への補助をより充実させてはどうか。

**答** 転換補助へ充てるための新築補助の減額や廃止については慎重に検討する必要があると考えるが、環境特別枠を適用していない市街化区域においても今年度から水質汚濁の著しい河川の流域に限定して転換補助を通常より増額するなど、転換への補助制度を充実させており、今後この制度を活用し、優先的に転換を進めていきたいと考えている。



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## 海の駅の特徴を生かした新たなイベントを

**問** 堀江地区まちづくりコミュニティ会議を中心とした地元協力を得て平成25年4月に開設された海の駅「うみであす」では、完成記念イベントをはじめ、地元関係者や協賛企業の開催によりさまざまなイベントが行われている。堀江港周辺及び堀江地区のさらなる活性化に向け、今後、海の駅としての特色を生かした新たなイベントを開催してはどうか。

**答** 現在「うみであす」では海と親しみながら楽しめるイベントが開催され、堀江地区活性化の拠点施設として幅広く活用されている。今後、釣り大会やヨットスウォールなど、海の駅としての特色を生かした新たなイベントの開催について



栗原 久子 議員  
(松山維新の会)

## 女性農林漁業者への支援策を問う

**問** 農林漁業などの1次産業が食品加工や流通販売にも業務展開している「6次産業化」は、地域の活性化につながるものである。こうした6次産業化の推進には人材確保が重要な課題となるが、担い手として期待される女性農林漁業者に対する今後の支援策を伺う。

**答** 本市では女性農家による講演などの経営セミナーの開催や、女性農業者で構成され、加工品の開発・直売など地域の活性化につながるさまざまな活動を行う農村生活研究グループ連絡協議会への支援を行っている。今後は国の制度も活用しながら、引き続き6次産業化の担い手となる女性農林漁業者を支援していく。

## 町内会への加入促進にどのような支援を

**問** 町内会は住民の意見を調整・集約し、行政と地域住民を結び組織として、重要な役割を担っている。地域コミュニティの活性化に向け、町内会と行政が協働できる場づくりを進めていくことが重要と考えるが、本市では町内会への加入促進の取り組みにどのような支援をしていくのか。

**答** 本市では町内会への加入促進に向け、啓発パンフレットを作成し、転入手続きをされた方などへ配布するとともに、新たに町内会を組織したいという相談にも、連立の手引きを作成するなどし、応じている。今後は町内会の実態や加入率の推移を把握し、町内会への加入促進を積極的に支援していきたいと考えている。

## 公共交通の見直しへの挑戦

**問** 今日、自治体には地域の公共交通の維持確保や利用促進対策が求められている。今後は加速する少子高齢化に対応するため、公共交通のあり方を見直しやコンパクトシティの形成が必要であると考えるが、「交通で幸せ実感」を実現するために、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 公共交通の見直しとして、都市機能と住宅などの立地状況に応じたバス路線の新設や見直し、バリアフリーの低床連結LRT(次世代型路面電車システム)の導入に取り組んでいくほか、路面電車の空港延伸などについても、実現に向けた現状把握や課題整理に取り組み、県をはじめ交通事業者などの関係機関と連携を強めていく中で、多くの方が交通で幸せを実感できる松山の実現に向けて挑戦していきたい。

**(その他の質問事項)** 農業従事者の確保、不法投棄への対応状況、肝炎の早期発見・予防策

# 一般質問



清水 尚美 議員  
(公明党議員団)

## 若年層に対する危険ドラッグ未然防止を

**問** 危険ドラッグは大麻や覚せい剤と違い、インターネットで既存の薬物より安価に入手できる状況にある。今や青少年の携帯電話やスマートフォンによるインターネット使用率は高く、安易に危険ドラッグを入手してしまつて危険とされるが、16歳から34歳の若年層に対する危険ドラッグ未然防止への取り組みを問う。

**答** 本市では危険ドラッグを含めた薬物乱用防止のため、教員向けの研修や各小中学校での薬物乱用防止教室の実施とともに、中予保健所と協力し年間を通じて薬物乱用防止運動に積極的に取り組んでいる。今後、県や各行政機関等と協力し、高校生や大学生に重点を置いた啓発活動を一層強化



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## えひめ国体・えひめ大会を身近に感じてもらう工夫を

**問** えひめ国体・えひめ大会は全国から大勢の方が松山を訪れ、松山が元気になる千載一遇の機会である。市民一人一人の参加意識やおもてなしの気持ちを高めていくことが大切だと考えるが、ボランティアや地域住民への働きかけをどう考えているか。

**答** えひめ国体・えひめ大会を成功に導くためには、市民総参加で取り組むことが必要と考えている。そこで、愛媛(えがお)つなぐえひめ国体・えひめ大会松山市実行委員会では、平成27年度から広報や大会運営にかかわるボランティアの募集を開始することとしており、市民の協力により身近に感じら

ることで、薬物乱用を拒絶する市民意識の醸成を図っていきたくと考えている。

## まつやまマイロードサポーター事業を広報・拡大してはどうか

**問** 本市では、平成14年度から市民と行政が一体となって快適で美しい道路環境づくりを行う、まつやまマイロードサポーター事業を実施している。29年に開催されるえひめ国体・えひめ大会に向けて、より一層の道路環境美化に取り組むため、本事業を広報・拡大してはどうか。

**答** 本事業の周知・啓発については、これまで広報紙やホームページでの紹介や、各支所等の窓口及び市内各小学校へのパンフレット配布などを実施してきた。今後はこれに加え、新たにテレビやラジオ、タウンボードなどの多様な広報媒体を活用して参加者を積極的に募り、美しい道路環境の整備に努めていきたいと思います。

## その他の質問事項

感染症対策、女性特有のがん対策、花園町通り(ぎわい)創出事業、ふれあい・いきいきサロン運営事業

れるえひめ国体・えひめ大会を目指していきたいと考えている。

## 今後の空き家対策を問う

**問** 危険な空き家を自治体が撤去しやすくするため、先の臨時国会で「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が成立し、問題のある空き家に対し市が立ち入り調査や指導・勧告・命令・行政執行が可能となった。これを受け、本市では今後どのように空き家対策に取り組むのか、所見を問う。

**答** 今後は、現在策定中の条例と同措置法との整合性を図るとともに、全市的な空き家等の実態調査を行った上で、調査結果を基に処分や利活用等の意向調査を行い、本市の空き家等対策計画を策定するなど、積極的に空き家対策に取り組んでいきたいと考えている。

## その他の質問事項

震災時の被害防止対策、小中学校等の空調整備、タウンミーティング、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金



大亀 泰彦 議員  
(フォーラム松山)

## 4者協議の進捗及び今後の見通しは

**問** 今回の市長選挙で唯一、西条分水推進の意志を表明された野志市長は64.3%の得票率で再選を果たされた。また、選挙時のマスコミ各社による世論調査でも、約6.7割の市民が分水に賛成しており、相当数の市民が水問題の解決を願い、黒瀬ダムからの分水実現を望んでいることを再確認した。そこで、4者協議の進捗及び今後の見通しを問う。

**答** 4者協議では、平成22年9月から現在まで8回の幹事会を開催し、加茂川及び黒瀬ダムの水資源の有効活用その他の水問題に関する協議を行っている。この中で、県が示す黒瀬ダムの未利用水量9万2千立方メートルがデータに裏

## その他の質問事項

市町村合併10年の総括及び今後の自治体連携

も参考に、調査・研究していきたいと考えている。



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## 骨髄バンクドナー支援事業の立ち上げを

**問** 白血病や再生不良性貧血などを治療する骨髄移植のための骨髄等の提供に際しては、ドナーに時間的・経済的負担が大きく掛かっている。ドナーに対し支援を行う骨髄バンクドナー支援事業を立ち上げることで、骨髄移植への理解を広め、ドナーが提供しやすい環境を整えることができると考えるが、本市の所見を問う。

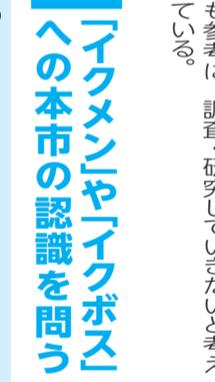
**答** 骨髄提供のために必要となる経済的負担及び通院や入院のための休暇制度などについて、社会全体で支援する機運を高めることが重要であると認識している。今後、骨髄バンクドナー支援事業を導入している自治体での事業化に至った経緯やその財源、ドナー登録者数の推移等

づけられた具体的な数字として示され、西条市側からは地下水と加茂川の関係を示す調査結果が報告された。今後は、同協議の中で未利用水の活用方法について必要な検討及び協議がなされるものと考えている。

## 職員不祥事の根絶に向けて

**問** 頻発した職員の不祥事を根絶するため、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** 不祥事の根絶に向け、全職員を対象とした倫理研修の実施や不祥事対策マニュアルの策定及びコンプライアンス条例の制定、また、風通しのよい職場環境を構築するための所属長等による面談や、産業界等の専門家による相談などのメンタルヘルスマスクといったさまざまな取り組みを実施してきた。今後もこれらの取り組みを粘り強く継続し、全職員が一丸となり、コンプライアンスの推進に取り組んでいきたいと思います。



土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 「イクメン」や「イクボス」への本市の認識を問う

**問** 女性の仕事と子育ての両立の負担を軽減する観点からも、また少子化対策の一環としても、子育てに積極的な男性「イクメン」と部下のワークライフバランスに配慮する「イクボス」を増やすことが必要であると考えているが、本市の所見を問う。

**答** 男性の育児参加を促進するために、雇用主や企業の人事担当の理解と協力が不可欠である。こうした中、本市も参加する「えひめ女性活躍推進協議会」では男性の育児参加における現状や課題を踏まえさまざまな方策を協議している。今後は同協議会の検討結果を踏まえ民間企業への意識啓発等により男性の育児参加を促進するため「イクメン」や「イクボス」を増やしていきたいと考えている。

## その他の質問事項

子育て短期支援事業



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## より活発なポートセールス活動を

**問** 松山港(観光港・外港)をより有効に活用するため、ポートセールスを行うことが必要だと考える。港湾使用料の助成や利用者の利便性向上のための港湾整備といった行政ならではのサポートを行うとともに、行政が率先し、より活発なポートセールスを行うことはどうか。今後の具体的施策を問う。

**答** 現在、県や市、物流事業者等で構成する松山港利用促進協議会として組織的に国内外の企業を訪問しポートセールスを行うとともに、新たに松山港を利用する荷主等に対して輸送費の一部補助を実施している。今後は、水際メーカの新ハース供用開始により大型船の着岸が可能となり、

## その他の質問事項

公園でのボール遊び



土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 本市発展のための独自戦略を問う

**問** 平成26年11月に可決、成立した地方創生関連法案のうち、まち・ひと・しごと創生本部が長期ビジョンと総合戦略を決定し、それを受け各自治体が自主的に戦略を立てることで、人口減少の克服や地方創生に取り組むとされている。本市発展のために独自の戦略を策定していただきたいと考えるが、本市が描く戦略を問う。

**答** 本市でも人口減少は重要課題の一つと考えており、部局横断的な施策を展開するための全庁的な組織体制について、現在、具体的な検討を進めているところである。その上で、国から示される総合戦略に基づき、県とも連携しながら本

さらなる利便性の向上や輸送コストの削減が見込まれることから、船主や荷主への戸別訪問などのポートセールスの拡大について、協議会への提案を検討していきたいと考えている。

## 市主催イベント参加者の算出方法を見直しては

**問** イベントの効果や事業実績を明確にする上でも、イベント参加者数は適正に算出するべきである。通勤・通学者を含めた参加者数は事業実績を過大評価させるものであり、適正な事業評価をする上でも算出方法の見直しは必要不可欠と考えるが、今後見直す考えはないか。

**答** 各イベントで事業目的や内容、開催会場などに応じた算出方法を定め、同じ集計方法を継続することで、効果・実績の推移を検証している。そのため、これまでの集計方法による算出を基本に考え、必要に応じて参加者の算出方法を見直していきたいと考えている。

## 増加する児童虐待相談に対応するために

**問** 本市では、教育と福祉の連携を図り、松山市子ども総合相談センター事務所を設置し、虐待を含む子どもに関するさまざまな相談にきめ細かく取り組んでいる。そうした中で、年々増加する児童虐待相談対応件数にどのように対応していくのか。

**答** 年々増加する相談件数に対応するため、保健師及び保育士などの専門職を適宜増員しているほか、あらゆる相談に応じ、専門的な知識や技術を用いて調査や助言指導ができるよう、順次、保健師及び保育士などに児童福祉司任用資格を取得させ、きめ細かな相談支援が可能な体制を構築しているところである。

## その他の質問事項

我が国の歴史、レップ問題

# 一般質問



山瀬 忠吉 議員  
(公明党議員団)

## 浸水に備えた下水道整備計画を問う

**問** 勝山通りから南持田町付近は本市の内水ハザードマップにも記載されており、大雨の際には道路の冠水が危惧される。市民の安全・安心を確保するためにも、下水道の整備・浸水対策は重要であると考え、今後の整備計画を問う。

**答** 本市は昭和33年から下水道事業に着手し、汚水と雨水を同じ下水道で処理する合流式で市内中心部の下水道整備を完了させたが、その後の急速な宅地化の進展により下水道の能力が不足する事態となったため、増補管計画を策定し、必要性の高い箇所から整備を進めている。南持田町付近においても、地域の特性等も考慮しながら、今後の下水道整備五箇年計画

## 図書館に「カメレオンコード」の導入を

**問** 北海道幕別町立図書館では、蔵書を離れた場所から瞬時に複数認識できる「カメレオンコード」を活用した図書館支援総合システムを、今年度から全国で初めて運用している。これにより業務の効率化や利用者へのサービス向上が期待されているが、本市への導入について所見を問う。

**答** 「カメレオンコード」は、対象に貼り付ければウェブカメラ等で、度々複数の認識が可能だから、図書館の蔵書管理にも多様な活用ができるものと認識している。現在本市で採用しているバーコードによる管理システムを更新する際には有力な候補の一つになるため、今後、費用対効果や作業効率等について先進自治体の事例等を調査・研究していきたいと考えている。

の中で事業化に向けた検討を行っていく。



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## えひめ県 えひめ大会開催に伴う警備・業務を積極的に障害者就労施設等へ発注しては

**問** 平成26年の長崎国体では、障害者優先調達推進法の趣旨に基づき、障害者就労施設等への物品・役務の発注拡大を図るとの実施方針を公表し取り組んだ。本市においても、えひめ国体・えひめ大会において、積極的に障害者就労施設等への発注を実施していただきたいと考え、発注への考え方、具体的な内容及び目標金額を問う。

**答** 障害者就労施設等への発注は大切な視点であると考えている。目標金額の設定は想定していないが、国体発注にかかわる物品作製や資料の封入作業といった長崎市などの先催市の取り組みを参考にしながら、障害者優先調達推進法の趣旨に基づき、障害者就労施設等への発注機会を増大に努めていく。

## 人工内耳装用者への支援を

**問** スピーチプロセッサは、人工内耳の装用者にとって「聞こえ」を取り戻すために欠かせない機器であるが、補聴器のような補装具としての助成がないため、経済的負担が大きいのが現状である。スピーチプロセッサの買い替えや修理に対し助成をするべきと考え、所見を問う。

**答** 本市では平成21年度から、人工内耳を装用する方への経済的負担を軽減するために、スピーチプロセッサの電池購入費の補助を独自で行っている。今後、健康保険の適用範囲を拡大し、修理や買い替えなどを対象とすることについて、全国市長会や中核市市長会等を通じ、まずは国に対して要望していきたいと考えている。



友近 正 議員  
(新風会)

## インター線の進捗状況と完成時期を問う

**問** 現在、整備を進めている松山外環状道路は、市内の渋滞緩和だけでなく、周辺都市との物流活性化など、地域経済にも非常に大きな整備効果が期待されている道路である。平成29年にはえひめ国体・えひめ大会が控えていることから、早期の全線開通が必要であるが、現在の進捗状況及び完成時期を問う。

**答** 市坪インターから国道56号までの区間及び県道松山伊予線から国道56号までの区間は平成27年3月までに完成する予定である。残りの区間については28年度内の完成を目指して整備を進めており、えひめ国体・えひめ大会開催時までは国道33号から56号までのインター線4・8キロ全線で

通行できるようにする見込みである。

## 台湾定期便を就航させる考えはないか

**問** 今後、国内観光旅行の需要が減少していくと指摘される中、海外との定期便就航による外国人観光客数の増加や地域経済の活性化が期待される。松山空港では現在、韓国のソウル及び中国の上海との定期便が就航しているが、新たな国際線として台湾定期便を実現することについて所見を問う。

**答** 本市と台北市は平成26年10月に友好交流協定を締結し、台北・松山(じょうざん)空港との間で直行チャーター便が実現している。台湾との定期便が就航すれば、本市が目指す台北市との交流人口の拡大にもつながることから、今後も引き続き、県などと連携し台北市との友好を深めること、チャーター便の実績を積み重ねることで台湾便就航の機運を高めていきたいと考えている。



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 改選後、議員の質問を執行機関が作成した事実はあるか

**問** 本市議会が現在策定している議会基本条例の中で、「市民に信頼される議会」の実現を目指すことを宣言し、議員自らの努力と議会の責任において予算執行を含む市政運営への監視及び評価機能の充実・強化を掲げようとしている。そのためには、執行機関が議員の質問を作成するなどということはないが、改選後においてそのような事実はあるか。

**答** 質問をする権利は議員が行政に関しての監視や評価、政策提言を行うための議員固有のものであり、どのような質問をされるかは議員自身の判断によるものである。議員から事務

## 松山市特定ホテル建築規制条例(案)による今後ホテル類似施設の建築は防げるのか

**問** 現在、本市には建築基準法及び都市計画法上の禁止区域に4つのラブホテルと3つの類似ラブホテルが建設されている。今年12月に松山市特定ホテル建築規制条例(案)が示され、市民意見を公募しているところだが、この条例内容であれば7つのようなホテルが今後建築されることはないのか。

**答** 同条例(案)では、ラブホテル類似施設の建築抑止のため、建築確認の段階から一人用の客室数を一定の割合で設け、床面積を制限するなど構造や設備を規制する条例としており、新築はもとより増築、改築及び大規模な修繕など新たに建築行為を行う場合には規制の対象となるため、今後建築されることはないと考えている。



上杉 昌弘 議員  
(民社クラブ)

## 人口50万都市の市長として

**問** 地方創生の主役は地方である。地方自治体がそれぞれの特徴や個性によって適切な役割分担をし、ともに支え合うことでさらなる力を発揮しなければならぬ。本市は県都であるとともに、四国最大の人口を有する都市であるが、人口50万都市の市長としての使命をどう考えているか。

**答** 四国で唯一の人口50万都市である本市には、地域経済の成長や生活関連サービスの上昇、高次都市機能の集積など、地域全体に活力をもたらす、持続可能な社会を構築していくことが求められる。今後、県をはじめ周辺自治体と地域特性を生かした役割分担をし、緊密に連携すること、相互に力を高めたいと考えている。

## 航空機騒音対策区域の指定が解除された土地の利用計画を問う

**問** 平成22年10月、国の見直しにより航空機騒音対策区域が大幅に縮小された。騒音対策区域については、これまで国、県及び市により希望者から買い上げを行い、一部は緩衝緑地や公園、市民農園などに利用しているが、多くは空き地として点在している。騒音対策区域の指定が解除された土地について、今後の利用計画を問う。

**答** 指定解除された土地のうち、現在市民が利用している公園等は今までどおり存続できるように国に対し強く要望していく。また東垣生地区では地域住民主体で、点在した土地の有効利用を視野に入れた土地区画整理事業を計画しており、県とともに積極的に支援や協力を図っていくなど、土地の有効利用を推進し、さらなる空港周辺地域の活性化に努めたいと考えている。

## 四国電力に自然エネルギー買い取り回書償を撤回するよう指導する考えはないか

**問** 再生可能エネルギーによる発電の接続契約の回答を電力会社が保留する問題が全国的に起きており、これは自然エネルギーの普及促進に取り組んでいる努力に反するものである。四国電力に対し、回答保留の撤回や自然エネルギーの活用を指導する考えはないか。

**答** 四国電力では10キロワット以上の太陽光発電設備に関する接続契約について平成26年10月1日受付分から回答を保留していたが、太陽光発電設備に係る接続可能量が12月18日に国の承認を得られたため、12月2日受付分までは、順次、回答を再開させることとした。さらに、12月3日以降の受付分についても保留解除に向けた



小崎 愛子 議員  
(日本共産党議員団)

## 公共交通の空白地域に新たなサービスを

**問** バスや電車等の公共交通が整っている本市だが、中心部以外では日常生活の交通手段に不自由している市民も多い。デマンドバス等のような、自宅や指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯にバス並みの安価な料金で利用できる、市民限定の公共交通サービスを行う計画はないか。

**答** 公共交通の空白地域において、地域の皆様が交通事業者・福祉団体とともに新たな交通手段や運行改善のための勉強会を実施している。今後とも、勉強会を通じて地域ごとの適切な交通のあり方について地元と協働で検討したいと考えている。

## その他の質問事項

**答** 消費増税が市民生活に及ぼす影響と地方財政、原発再稼働を認めないこと

**問** 松山市特定ホテル建築規制条例(案)、学校の余剰教室及び廃校施設、学校給食

**問** 準備を進めていると同様のことから、本市ではその動向を注視することとしており、四国電力に対し指導する考えはない。